

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【四半期会計期間】** 第102期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 自動車部品工業株式会社

**【英訳名】** Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白井 幹夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営企画・総務統括 境 琢磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第101期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	45,355,742	12,779,420	65,893,725
経常利益	(千円)	2,472,776	487,948	3,833,943
四半期(当期)純利益	(千円)	1,239,261	249,139	2,592,276
純資産額	(千円)		18,753,515	18,543,863
総資産額	(千円)		40,675,038	40,832,633
1株当たり純資産額	(円)		652.71	644.88
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	44.99	9.04	97.22
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		44.2	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,053,798		3,944,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,779,748		2,894,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	739,469		1,089,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,328,484	1,423,998
従業員数	(名)		1,232	1,196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,232 (232)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載したものであります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員87名を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	785 (73)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載したものであります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員83名を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エンジン部品事業	6,756,334
自動車用部品事業	5,989,989
その他事業	16,224
合計	12,762,548

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エンジン部品事業	6,756,334
自動車用部品事業	6,006,394
その他事業	16,691
合計	12,779,420

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	10,277,848	80.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、これまで世界経済を牽引してきた新興諸国での経済成長が大きく鈍化し、米国サブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社の経営破綻など世界的な金融市場の混乱、株安や米国ドルなど主要通貨に対する円高の急速な進行に加え、原油価格の乱高下、原材料価格の高騰等が企業収益を圧迫し、国内景気はかつてない程の厳しい局面を迎えました。

このような情勢下において、売上高は前年同期実績を下回り127億7千9百万円となりました。損益面におきましては、売上減少の影響と設備投資の増加に加え、税制改正に基づく耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が重なり、営業利益は3億7千1百万円、経常利益は4億8千7百万円、四半期純利益は2億4千9百万円と、ともに前年同期実績を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### エンジン部品事業

建設機械市場におきましては、国内では景気の先行き不安等の影響により、建設投資が引き続き低水準で推移し、海外では欧米地域を中心に金融収縮に伴う住宅投資の減少等により需要は前年同期比で減少しました。このような環境のもと、売上高は前年同期実績を下回り67億5千6百万円となりました。損益面では、売上減少の影響と設備投資の増加に加え、税制改正に基づく耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が重なり、営業利益は前年同期実績を下回り1億6千5百万円となりました。

#### 自動車用部品事業

トラック市場におきましては、国内では燃料価格高騰や景気の急減速に伴う企業の設備投資減少の影響等により、需要は前年同期比で減少しました。海外では資源国・新興国を中心に需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、売上高は前年同期実績を下回り60億6百万円となりました。損益面では、売上減少の影響と設備投資の増加に加え、税制改正に基づく耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が重なり、営業利益は前年同期実績を下回り1億7千8百万円となりました。

#### その他事業

売上高は前年同期実績を下回り1億7千2百万円、営業利益は前年同期実績を下回り2千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### 日本

トラック市場におきましては、国内では燃料価格高騰や景気の急減速に伴う企業の設備投資減少の影響等により、需要は前年同期比で減少し、海外では資源国・新興国を中心に需要は堅調に推移しました。建設機械市場におきましては、国内では景気の先行き不安等の影響により、建設投資が引き続き低水準で推移し、海外では欧米地域を中心に金融収縮に伴う住宅投資の減少により需要は前年同期比で減少しました。このような環境のもと、売上高は前年同期実績を下回り111億7千3百万円となりました。損益面では、売上減少の影響と設備投資の増加に加え、税制改正に基づく耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が重なり、営業利益は前年同期実績を下回り1億5千4百万円となりました。

#### アジア

ピックアップトラック用部品を中心に売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期実績を上回り21億5千4百万円、営業利益は前年同期実績を上回り2億2千万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少し、162億4千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が19億4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加し、244億2千7百万円となりました。これは、設備投資を実施したことにより建設仮勘定が12億4千3百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が3億6千6百万円減少し、国内連結子会社の保有資産を減損処理したことにより土地が2億9千6百万円減少し、また投資有価証券が3億4千4百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、129億6千8百万円となりました。これは、設備投資を実施したことにより、その他の流動負債に含まれる未払金が15億1千1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15億8千5百万円減少し、短期借入金が7億7千万円減少し、未払法人税等が5億4千2百万円減少し、また賞与引当金が3億4千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円増加し、89億5千3百万円となりました。これは、主に長期借入金が16億1千7百万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、187億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金が11億2千9百万円増加したものの、為替換算調整勘定が6億7百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が2億1千7百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ17億3百万円増加し、33億2千8百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億1千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億2千7百万円、減価償却費5億7百万円、売上債権の減少額23億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額10億7千9百万円、法人税等の支払額6億6千6百万円であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億6千7百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10億6千9百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は8億2百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出が18億6千3百万円であったものの、長期借入による収入が27億6千1百万円であったことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は63,172千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	27,573,000	27,573,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		27,573,000		2,331,390		1,416,546

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,466,000	27,466	同上
単元未満株式	普通株式 79,000		同上
発行済株式総数	27,573,000		
総株主の議決権		27,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式295株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	28,000		28,000	0.1
計		28,000		28,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	523	484	422	387	329	294	180	156
最低(円)	432	470	419	376	321	244	166	138	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328,484	1,423,998
受取手形及び売掛金	3 10,234,825	3 12,440,482
製品	236,910	354,969
半製品	215,807	272,402
原材料	916,742	903,390
仕掛品	253,739	265,375
その他	1,060,721	920,827
流動資産合計	16,247,230	16,581,445
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1 8,244,138	1 8,610,937
土地	10,989,507	11,286,000
その他(純額)	1 3,772,607	1 2,575,619
有形固定資産合計	23,006,252	22,472,557
無形固定資産		
のれん	259,008	281,898
その他	72,896	73,827
無形固定資産合計	331,904	355,725
投資その他の資産	1,089,650	1,422,904
固定資産合計	24,427,808	24,251,187
資産合計	40,675,038	40,832,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,156,114	3 9,741,333
短期借入金	1,383,736	2,154,221
未払法人税等	165,392	708,346
賞与引当金	210,694	557,908
その他	3 3,052,338	3 1,806,948
流動負債合計	12,968,276	14,968,758
固定負債		
長期借入金	2,845,717	1,228,635
再評価に係る繰延税金負債	4,103,719	4,103,719
退職給付引当金	1,677,167	1,809,910
その他	326,642	177,746
固定負債合計	8,953,246	7,320,011
負債合計	21,921,523	22,288,770

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	8,592,777	7,463,698
自己株式	11,386	10,934
株主資本合計	12,329,327	11,200,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,401	232,579
土地再評価差額金	5,953,280	6,042,925
為替換算調整勘定	319,628	287,414
評価・換算差額等合計	5,649,053	6,562,919
少数株主持分	775,134	780,243
純資産合計	18,753,515	18,543,863
負債純資産合計	40,675,038	40,832,633

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,355,742
売上原価	41,270,811
売上総利益	4,084,930
販売費及び一般管理費	
運送費	143,957
給料及び手当	765,663
賞与引当金繰入額	29,093
退職給付引当金繰入額	24,361
減価償却費	62,854
賃借料	79,486
租税公課	52,335
試験研究費	103,591
のれん償却額	22,889
その他	656,253
販売費及び一般管理費合計	1,940,487
営業利益	2,144,443
営業外収益	
受取利息	1,360
受取配当金	11,314
スクラップ売却収入	355,466
その他	90,033
営業外収益合計	458,175
営業外費用	
支払利息	61,632
為替差損	21,057
支払手数料	28,485
その他	18,666
営業外費用合計	129,842
経常利益	2,472,776
特別損失	
固定資産売却損	11,204
固定資産除却損	17,279
投資有価証券評価損	61,650
減損損失	140,834
過年度退職給付費用	24,108
特別損失合計	255,077
税金等調整前四半期純利益	2,217,699
法人税、住民税及び事業税	501,215
法人税等調整額	291,671
法人税等合計	792,887

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

少数株主利益	185,550
四半期純利益	1,239,261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	12,779,420
売上原価	11,777,602
売上総利益	1,001,818
販売費及び一般管理費	
運送費	55,443
給料及び手当	229,157
賞与引当金繰入額	29,093
退職給付引当金繰入額	7,450
減価償却費	22,751
賃借料	27,334
租税公課	21,586
試験研究費	32,516
のれん償却額	7,371
その他	197,253
販売費及び一般管理費合計	629,959
営業利益	371,858
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	3,107
スクラップ売却収入	108,666
その他	49,537
営業外収益合計	161,357
営業外費用	
支払利息	18,037
支払手数料	19,627
その他	7,603
営業外費用合計	45,268
経常利益	487,948
特別損失	
固定資産売却損	115
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	61,650
過年度退職給付費用	755
特別損失合計	60,773
税金等調整前四半期純利益	427,174
法人税、住民税及び事業税	103,926
法人税等調整額	219,913
法人税等合計	115,987
少数株主利益	62,047
四半期純利益	249,139



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,217,699
減価償却費	1,480,161
減損損失	140,834
のれん償却額	22,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,560
受取利息及び受取配当金	12,675
支払利息	61,632
為替差損益(は益)	21,057
有形固定資産除売却損	28,483
投資有価証券評価損益(は益)	61,650
売上債権の増減額(は増加)	1,952,950
たな卸資産の増減額(は増加)	66,049
仕入債務の増減額(は減少)	1,338,777
未払消費税等の増減額(は減少)	15,288
その他	86,082
小計	4,477,025
利息及び配当金の受取額	12,675
利息の支払額	56,164
法人税等の支払額	1,379,737
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,053,798</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,779,158
有形固定資産の売却による収入	2,998
投資有価証券の取得による支出	3,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,779,748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000
長期借入れによる収入	2,761,478
長期借入金の返済による支出	397,720
自己株式の取得による支出	451
配当金の支払額	110,182
少数株主への配当金の支払額	13,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>739,469</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>109,033</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,904,486
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,423,998</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,328,484</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、製品、半製品、原材料、仕掛品は、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、貯蔵品は主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、取引高の増加及び為替相場の急激な変動による期間損益への影響を平準化し、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が406,150千円、営業利益が52,285千円、経常利益が61,165千円、税金等調整前四半期純利益が59,088千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>有形固定資産の耐用年数の変更</b> 当社及び国内連結子会社においては、機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ167,252千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,374,019千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,278,012千円
2 債務保証	2 債務保証
被保証者    保証金額    被保証債務の内容	被保証者    保証金額    被保証債務の内容
従業員        4,657千円    住宅購入資金	従業員        2,262千円    住宅購入資金
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれています。	3
受取手形                    18,379 千円	
支払手形                    179,180 "	
設備関係支払手形            46,190 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月30日)

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金                    3,328,484千円
現金及び現金同等物              3,328,484千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,573,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,725

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,182	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エンジン部品 事業(千円)	自動車用部品 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,756,334	6,006,394	16,691	12,779,420		12,779,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157	155,892	156,050	(156,050)	
計	6,756,334	6,006,552	172,584	12,935,470	(156,050)	12,779,420
営業利益	165,504	178,393	22,212	366,110	5,748	371,858

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンジン部品事業 ..... 産業用エンジン製造
- (2) 自動車用部品事業 ..... 駆動・伝動装置部品製造等
- (3) その他事業 ..... 福利厚生施設の管理等

3 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	エンジン部品 事業(千円)	自動車用部品 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,768,022	21,472,600	115,118	45,355,742		45,355,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157	565,474	565,631	(565,631)	
計	23,768,022	21,472,757	680,593	45,921,373	(565,631)	45,355,742
営業利益	824,306	1,209,063	95,531	2,128,901	15,542	2,144,443

(注) 1 事業の業種等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エンジン部品事業 ..... 産業用エンジン製造
- (2) 自動車用部品事業 ..... 駆動・伝動装置部品製造等
- (3) その他事業 ..... 福利厚生施設の管理等

3 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「自動車用部品事業」が406,150千円増加しております。また、営業利益は「自動車用部品事業」が52,285千円増加しております。なお、「エンジン部品事業」及び「その他事業」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,830,771	1,948,649	12,779,420		12,779,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,337	205,668	548,006	(548,006)	
計	11,173,109	2,154,317	13,327,426	(548,006)	12,779,420
営業利益	154,218	220,518	374,736	(2,878)	371,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

アジア …… タイ、インドネシア

3 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,004,978	6,350,763	45,355,742		45,355,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012,798	645,972	1,658,770	(1,658,770)	
計	40,017,776	6,996,735	47,014,512	(1,658,770)	45,355,742
営業利益	1,230,576	921,237	2,151,813	(7,370)	2,144,443

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

アジア …… タイ、インドネシア

3 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア」が406,150千円増加しております。また、営業利益は「アジア」が52,285千円増加しております。なお、「日本」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,948,649	15,210	1,963,859
連結売上高(千円)			12,779,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	0.1	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

(1) アジア ..... タイ、インドネシア

(2) その他の地域 ..... アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,350,763	39,690	6,390,453
連結売上高(千円)			45,355,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	0.1	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する国

(1) アジア ..... タイ、インドネシア

(2) その他の地域 ..... アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア」が406,150千円増加しております。また、連結売上高に占める海外売上高の割合は「アジア」が0.8%増加しております。なお、「その他の地域」についてはセグメント情報に与える影響はありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
652.71円	644.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,753,515	18,543,863
普通株式に係る純資産額(千円)	17,978,381	17,763,619
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	775,134	780,243
普通株式の発行済株式数(千株)	27,573	27,573
普通株式の自己株式数(千株)	28	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,544	27,545

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	44.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,239,261
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,239,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,544

## 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,139
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

自動車部品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。